



平成21年5月15日

各位

会社名 株式会社 赤阪鐵工所
代表者名 代表取締役社長 赤阪全七
(コード番号 6022 東証二部)
問合せ先 常務取締役 木村充宏
(TEL 054-685-6081)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

I. 中期経営計画修正の背景

当社は、平成19年5月18日(第110期)、平成25年3月期(第115期)までの6ヵ年中期経営計画を公表致しました。

平成21年3月期(第111期)までは当初計画を上回る業績を残すことができました。この間、環境適応型次世代エンジン「UEC50LSE型」「UEC45LSE型」の製品化を実現、排ガス脱塵装置の開発、実験、サービスの更なる向上を目指し営業所の統廃合、ベトナムを中心とする海外営業の充実のため海外グループの創設、経営環境変化に対する対応策として子会社株式会社タイクウの吸収合併、将来に備えるべく設備の近代化に着手等々 中期経営計画に基づき着々と事業展開をしてまいりました。

しかしながらここに来て世界経済、日本経済は平成20年度上半期まで維持されていた成長基調から一変、平成20年9月米国に端を発した金融危機が実体経済に大きく影響を与え、わが国経済は輸出が大幅且つ急激に減少、さらに円高の影響を受け企業収益は悪化し、雇用・所得環境は大変厳しいものとなり「景気は大幅に悪化」の状況となりました。先行きにつきましては、輸出や生産は減少を続けるものとみられ、企業の厳しい環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増す中で、景気は当面 悪化を続ける可能性が高い状況となりました。

かかる状況下において、わが国造船関連業界においても 海運業界の先行き不透明感から 新造船建造計画は見直され 現在その調整が行われている状況にあります。

こうした中、当社のエンジン受注においても変更・見直しを余儀なくされ、今般「中期経営計画の修正」をお知らせするものです。基本的には平成19年5月にお知らせしました「方向性」「基本方針」等に則り事業展開していくことには変わりありません。その上で、厳しい経済環境を見据え、経営資源の見直し、営業力強化による受注確保、効率化の更なる推進を図り、また、環境問題に重点を置き、次なる環境適応型エンジンの商品化、排ガス脱塵装置の商品化、工場環境の整備を実施していくなかで着実に収益を確保すべく、平成22年3月期(第112期)を初年度とし平成26年3月期(第116期)を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

II. 中期経営計画の概要

1. 当社の方向性

(1) 物流、輸送船向けエンジン製造を主体とする

当社は創業以来漁船向けエンジン製造を主体として創業いたしました。現在は物流、輸送船向けエンジン製造が主体であり、今後もこの方向は変わることはありません。

(2) 環境に優しい、社会に貢献できる製品を提供する

三菱重工業(株)・バルチラ社(フィンランド)が共同開発し、高出力、低燃費、コンパクト化を実現した次世代型2サイクルエンジン「UEC50LSE型」や当社も設計に参画した「UEC45LSE型」を製造、出荷しました。4サイクル機関についても同様に開発を推進し、環境適応と高出力を高次元にマッチングさせた次世代型エンジンを提供してまいります。

(3) 海外の造船情勢を注視し、ベトナムを中心に海外事業展開を図る

海外の造船事情は世界経済の悪化のなか、中国での大型造船所の新設、韓国造船業界の廉価攻勢等大きく変化しております。当社としては中、小型エンジンの需要が高いベトナムとの関係を強化してまいります。

また、海外、特に中国をはじめ東南アジア市場の情報を迅速にキャッチし営業判断してまいります。

(4) 新規事業開発及び陸上部門へ注力する

平成19年4月、新規事業分野として環境に配慮した船舶の排ガス脱塵装置の試作機を発表、その後実船試験の実施、改良を進めており、商品化を推進してまいります。また、当社技術、設備を活かした産業分野への事業展開を進めてまいります。

(5) 徹底した製造コストの引き下げにより、安定した収益を常に確保する

船用エンジンの製造に当っては、その設備は大型、また高額なものが要求されます。当社としても、環境保全、安全性確保、生産性向上のための設備投資に着手しております。

安定的に収益を確保し、またキャッシュフローを安定させてまいります。そのためには、工場の生産性を更に高めるべく、工場及び設備を抜本的に見直し、効率的、合理的な生産体制を構築し、強力に製造コストの引き下げに注力いたします。

以上を踏まえ当社の基本方針を下記に掲げます。

2. 当社の基本方針

- 基本方針「その1」 船用主機関が大黒柱との位置づけは不変
- 基本方針「その2」 船用主機関に次ぐ第2の柱となる事業の確立
- 基本方針「その3」 安定的収益構造の構築
- 基本方針「その4」 環境に配慮した高効率生産体制の構築
- 基本方針「その5」 コーポレートガバナンスと組織、人材の強化

3. 重点施策

基本方針「その1」 船用主機関が大黒柱との位置づけは不変

1. 品質管理の徹底と顧客満足度の一層の向上
 - ・ 品質管理を最優先としQMSの充実
 - ・ ACSS（顧客機関診断システム）、部品・修理工事支援システムの活用
2. 環境対応型次世代エンジンの導入
 - ・ 「UEC50LSE型」「UEC45LSE型」の製造原価引き下げ
 - ・ 2サイクル機関の次なる新機種の商品化
 - ・ 4サイクル機関のラインナップ
3. ベトナムを中心とした海外戦略展開
 - ・ ベトナムの国内情勢を見極め、協力と支援を行い安定的販路確保
 - ・ ベトナム向けノックダウンパーツの製造販売
 - ・ 東南アジア情勢に注視したビジネス展開
 - ・ 海外事業に向けた人材育成

基本方針「その2」 船用主機関に次ぐ第2の柱となる事業の確立

1. 陸上部門の充実
 - ・ 主機関製造部門との連携強化
2. 排ガス脱塵装置他船舶関連機器の開発、商品化

基本方針「その3」 安定的収益構造の構築

1. 採算を重視し、不採算分野を抜本的に見直し、改善
 - ・ 販売体制、債権保全、人員配置、部門の見直し、改善
2. 製造、調達を見直し、製造原価の徹底した引き下げ
 - ・ 効率的人員の配置
 - ・ 原材料調達コストの低減
 - ・ 外注先の育成、連携強化による共存共栄

基本方針「その4」 環境に配慮した高効率生産体制の構築

1. 計画的設備投資の展開
 - ・ 2工場分散の中、各種大型、中型機械設備導入の機会を捉え 効率的生産体制を構築
2. 環境経営管理システム「エコステージ」を導入する
 - ・ 省エネ、環境に配慮した工場運営(EMS)に全社的に取り組む
 - ・ 改正省エネ法、シップリサイクル条約を充足するようEMSを充実する

基本方針「その5」 コーポレートガバナンスと組織、人材の強化

1. 内部統制システムの確立

- ・ J-SOX 法に沿った内部統制システムの構築を積極的に捉え、リスク管理の徹底を図り、企業統治を強化
- ・ システム推進グループの充実によるIT化の推進

2. 組織、人員体制の見直しと改革

- ・ 従業員構成が50歳代以上と30歳代以下に2極化しており、組織、人員体制の見直しを図り、技術の伝承、人材育成を進め、効率化を図る。

4. 数値目標

世界経済、国内経済が大幅且つ急激に変化したことから、受注環境は後退を余儀なくされました。上記「方向性」「基本方針」を再度確認し、経営環境、受注状況を見据え 数値目標の見直しを実施いたしました。

当社は第113期に創業100年を迎えることから第113期をひとつの軸とし、また5年後に向けた計画を以下の通りといたします。

第113期数値目標	売上高	127億円
(平成23年3月期)	経常利益	3億円
	配当性向	30%以上
第116期数値目標	売上高	140億円
(平成26年3月期)	経常利益	8億円
	配当性向	30%以上

以上